⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

㋐　電子メールの標題に、「入札公告第25―198号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

㋑　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「信用格付管理及び自己査定管理システムに係るハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守の調達　一式」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3⑴の交付場所にて交付を行う。（上記3⑴における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

⑶　入札書の提出期限　平成25年11月15日（金）12時00分（郵送による場合は必着のこと）

⑷　開札の日時及び場所　平成25年11月18日（月）10時00分　本社ビル5階　508会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity: Takao Imai, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the products to be Procured: 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Lease and maintenance of hardware and software for credit rating System

⑷　Lease period: refer to the tender documentation.

⑸　Time-limit for tender: 12:00　15 November, 2013

⑹　Contact point for the notice: Yoko Shimofuri, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

入札公告の訂正

平成25年9月26日

国立大学法人九州大学総長　有川　節夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第60号

1　掲載日　平成25年8月29日（号外政府調達第163号）

2　訂正内容　12ページ2段目、国立大学法人九州大学にかかる「入札公告」第60号、4⑹中、「本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。」を、「本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年9月26日

国立大学法人京都大学　学長　松本　紘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第3号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　京都大学（中央）学生集会所新営その他工事

⑶　工事場所　京都市左京区吉田近衛町69　京都大学吉田南構内

⑷　工事内容　本工事は、吉田南構内の学生集会所（鉄筋コンクリート造、地上3階、地下2階、延床面積2,870㎡）の新営工事であり、学生の課外活動の場を整備する目的に実施するものである。なお、本工事に関連する機械設備工事及び電気設備工事については別途発注される予定である。

⑸　工期　平成26年12月5日まで

⑹　使用する主な資機材　コンクリート　約3,250㎥、鉄筋　約460ｔ、鉄骨　約10ｔ、板ガラス　約210㎡

⑺　本工事は、工事施工について、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。

⑻　本工事においては、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料、技術提案書（以下「技術提案書等」という。）の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第4条の規定に該当しない者であること。

⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

⑶　国立大学法人京都大学又は文部科学省における建築一式工事の一般競争参加資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条又は「国立大学法人京都大学の契約に係る競争参加者資格審査等事務取扱要領」第2章で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の点数）が、1,175点以上であること。

⑷　平成10年度以降に、元請として完成・引渡しが完了し、次の基準を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

鉄骨造、鉄筋コンクリート造、又は鉄骨鉄筋コンクリート造（延べ面積1,500㎡以上）の公共施設の新営工事

⑸　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　上記⑷に掲げる同種工事の経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　技術提案書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立大学法人京都大学から「国立大学法人京都大学における契約に係る取引停止等措置要領」に基づく取引停止措置（以下「取引停止措置」という。）又は、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。

⑺　上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。